

議題（２）

川口市地域防災計画の全面改定について（案）

1 改定の目的

現行の地域防災計画策定から約１０年が経過し、また、中核市への移行、第一本庁舎・第２庁舎の建設、組織改正による体制の変化及び災害対策基本法改正等を反映した計画とし、市の防災体制をより実効性の高いものにする。

2 改定の進め方

令和６年４月の運用開始を目標として、庁内横断的に改定業務を進め、防災対策推進委員会等での協議のほか、市民の多様な意見を幅広く聴取し、計画に反映するため、パブリックコメントを予定している。

○業務スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
川口市防災会議			○令和４年度 ・計画の改定について（報告）		○令和５年度第１回 ・アセスメント結果報告 ・地域防災計画の全面改定について（案）											○令和５年度第２回 ・地域防災計画改定（案）について
パブリックコメント													○地域防災計画改定（案）について			
防災対策推進委員会 （令和５年４月設置）				○令和５年度第１回 ・アセスメント結果報告 ・地域防災計画の全面改定について（案） ・災害対策本部体制（修正案）		○令和５年度第２・３回 ※総合防災訓練に係る事項				○令和５年度第４回 ・地域防災計画改定（案）について ・ポケット版について			○令和５年度第５回 ※総合防災訓練に係る事項			
体制検討会		○災害対策本部体制（案）														
地域防災計画改定のフロー																
アセスメント調査		調査実施	結果報告													
本編	策定フロー	骨子策定 → 計画（素案）策定・検証・修正 → 計画（案）策定														
	内容照会				○第１回照会	○第２回照会			○第３回照会							
マニュアル編	策定フロー	マニュアル策定 → マニュアル策定・修正 → マニュアル検証・修正 → マニュアル修正														
	研修等	○第１クール マニュアル作成研修	○第１クール フォローアップ		○第２クール マニュアル作成研修	○第３クール マニュアル作成研修	○第４クール マニュアル作成研修	○第５クール マニュアル作成研修	○第６クール マニュアル作成研修	○第７クール マニュアル作成研修	○第８クール マニュアル作成研修	○第９クール マニュアル作成研修	○第１０クール マニュアル作成研修	○第１１クール マニュアル作成研修	○第１２クール マニュアル作成研修	○第１３クール マニュアル作成研修
資料編				資料編（素案）策定								資料編（案）策定				

3 地域防災計画の全面改定の方向性

別紙「地域防災計画の全面改定の方向性について」

第5次川口市総合計画

めざすべき姿

誰もが“安全で快適に暮らせるまち”

基本方針

あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制を充実・強化を図るとともに、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくりまします。

施策

さまざまな災害から市民を守るまちづくり

- 防災対策の充実
- 治水・浸水対策の推進
- 防犯対策の充実
- 消防・救急・救助体制の充実
- 危機管理への庁内体制の充実・強化

改定に向けた背景

- 中核市への移行（平成30年）
- 第一本庁舎の建設（令和2年）
- 組織改正など体制の変化
- 国・県の防災関係法令・指針、計画等との整合
- 既存計画等との整合

市の防災体制をより実効性の高いものにする必要がある。

1. 防災アセスメント調査結果と主要な課題について

○前回調査（平成24年度）と比較した現状ポイント

- 人口は約58.1万人から60.5万人へ増加。要配慮者は6.6万人から8.9万人へ増加。
- 建物は木造建物が11.8万棟から12.3万棟へ増加。非木造建物が4.1万棟から10.1万棟へ増大。

○地震による被害想定と主な課題

- 建物倒壊と火災に起因する死傷者が多く、建物の耐震対策、防火対策が課題

被害想定数（震度6強、冬18時、風速14m/s）				
人的被害	建物倒壊による	死者数		317人
		負傷者数（重傷者含む）		3,197人
	うち屋内転倒等	死者数		5人
		負傷者数（重傷者含む）		127人
	火災による	死者数		179人
		負傷者数（重傷者含む）		803人

- 焼失棟数は、全壊棟数よりも多くなる場合があり、出火や延焼防止への対策が課題

被害想定数（震度6強、冬18時、風速14m/s）				
建物被害	木造	ゆれによる	全壊数	7,617棟
			半壊数	19,704棟
	非木造	ゆれによる	全壊数	2,019棟
			半壊数	5,917棟
火災被害			全出火数	147件
			炎上出火数	79件
			焼失数	38,223棟

○風水害による被害想定と主な課題

- り災者が人口の約半数になる場合があり、人的被害を回避・軽減する対策が課題

被害想定数 外水氾濫（最大値）		
人的被害	り災世帯	147,108世帯
	り災者	288,935人
	要配慮り災者	44,450人

- 浸水建物数が全建物の8割弱になる場合があり、浸水被害への対策が課題

被害想定数 外水氾濫（最大値）			
建物被害	全建物	浸水建物数	174,902棟
		全数に占める割合	77.6%
	地下室建物	浸水建物数	9,361棟
		全数に占める割合	90.9%
災害廃棄物			676,698t

2. 減災目標・実施項目

	減災目標	具体的な実施項目
地震被害	1. 人的被害の軽減	① 住宅及び建築物等の耐震化の推進 ② 家具類の転倒・落下・移動防止対策の推進
	2. 火災被害の軽減	① 住宅及び建築物等の不燃化 ② 防火対策の強化及び感震ブレーカーの普及促進 ③ 防火水槽の整備及び消防水利の確保 ④ 初期消火力の強化
風水害	1. 人的被害の回避・軽減	① 迅速な避難行動の普及・啓発の推進 ② 災害情報提供体制の強化
	2. 浸水被害の防止	① 重要施設の電源設備等の浸水対策の推進 ② 貯留施設・調整池等の整備による浸水対策の推進 ③ 住宅及び建築物等の浸水対策の推進
各災害共通	1. 災害時要配慮者の被害の軽減	① 地域防災力の向上による包括的な支援体制の強化 ② 避難確保計画の作成支援と訓練支援体制の強化 ③ 避難行動要支援者に対する支援体制の強化 ④ 個別避難計画の作成支援と訓練支援体制の強化
	2. 自助による減災	① 防災講座等による防災意識の醸成 ② 防災啓発活動の推進
	3. 防災組織の育成強化による減災	① マンション自主防災組織の結成推進と育成支援体制の強化 ② 自主防災組織（町会・自治会）の育成支援、防災訓練支援体制の強化 ③ 自主防災組織の地域コミュニティによる地域防災力の強化
	4. 災害関連死の抑制にも資する避難生活の環境改善	① 避難施設等の計画的な整備の促進 ② 避難行動要支援者に対する避難及び避難生活の支援 ③ 避難所・在宅避難者に対する公衆衛生・保健管理等に関する支援体制の構築 ④ 災害時要配慮者、LGBTQ、外国人等の視点を踏まえた対策 ⑤ 生活再建支援の体制の構築
	5. 危機管理体制の強化	① 庁内における危機管理体制の強化と運用 ② DXを活用した災害対応の推進 ③ 業務標準化による応援・受援体制の構築 ④ 業務継続に必要な施設整備の推進 ⑤ 情報インフラの耐震化及び多重化の促進

3. 改定の方針

- 市民にわかりやすく
職員が使いやすく
継続的な対応ができる
地域防災計画

4. 改定の主要なポイント

- 最新の防災アセスメント調査結果の反映
- 人的被害の軽減に向けたハード対策・ソフト対策の促進
- 世界標準に即した危機管理体制の強化を実現するための体制構築
- 応援・受援体制の構築
- DXを活用した災害対応の促進
- 災害関連死の抑制、LGBTQ、災害時要配慮者等にも視点を向けた対応の反映